

■通常事業評価シート【R5年度実施事業／消防本部予防課による自己評価】

(単位：千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
1	火災予防事業	災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている	火災を予防するため、市民の防災意識や危機管理意識を高める。	施設の安全性を確保するため、市内の事業所及び危険物施設への各種検査等を約1,000件実施し、市民及び事業所への火災予防意識の普及啓発を行った。	4：大いに近づいた	継続	570	67,322	67,892	立入検査をはじめとする各種検査には施設関係者の時間的負担がかかるため、効率的な検査となるよう実施する必要がある。	効率的な検査の実施のためには、良好な管理が維持されている施設に対しては、電話連絡で管理状況を確認するなどの簡易な検査の導入を検討する必要がある。	
2	予防課管理事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。	火災予防事業を円滑に進めるため、職員の教育や課内業務の引継ぎ等、業務の調整を図った。	4：大いに近づいた	継続	-	9,025	9,025	異動等で人材の流出に備え、事業が一部の職員に依存することのないように、業務の配分を適正に行っていく必要がある。	一部の職員に業務が偏らないよう、適正な業務量の配分の調整を図っていく必要がある。	